

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

次に見える地銀再編 (触媒としての公的資金)

先月20日、三井住友フィナンシャルグループ(FG)が国から注入されていた公的資金を完済したと発表した。三井住友FGに投入された1兆3千10億円という巨額公的資金はめでたく弁済された訳だが、これで3大金融グループは公的資金の返済を終えたことになる。リソナHDについては完済まで未だ相当時間要すると見られるが、日本の大手銀行がようやく健康体を取り戻した瞬間だった。後は一刻も早く税務上の繰越欠損を解消し図体と収益に見合った税金を納付することが、その存在をプレゼンスする要因となるだろう。そして日本金融界全体を見通せば、次の焦点は地銀の公的資金に移ってくる。

公的資金注入残のある地銀とその金額は次の通りである。(単位:億円)

行名	金額	行名	金額
ほくほくFG	1,200	足利	1,050
千葉興業	600	西日本シティ	350
紀陽HD	315	九州労働HD	300
東日本	200	岐阜	120
豊和	90	関東つくば	60
琉球	60		

(一部は申請中)

上記11行以外に、横浜銀行、もみじHD、和歌山銀行、八千代銀行、熊本ファミリー銀行にも公的資金が投入されたが、横浜銀行は自力で全額返済を終え、他の4行はそれぞれ山口銀行、紀陽銀行、住友信託銀行、福岡銀行に返済を肩代わりして貰い、今は公的資金の残高はなくなっている。そして今、そうした公的資金肩代わり返済の進行が注目されている。

銀行借入のある社長であれば誰でも解ると思うが、返済する一方の借入は辛いものだ。銀行としてそれは同じである。公的資金100億円の返済には、税率を40%とすれば166億円の利益が必要となる。金融システムの高度化により、人材を含めた各種投資を迫られる中でその返済原資を確保するのは容易ではない。逆に言えば、公的資金のある銀行は返済原資の確保に追われ、前向きな設備投資や人材補強が難しくなる。だからこそ、自立性や独立性を放棄してでも公的資金を肩代わりして貰う地銀が相次いでいるのだ。そうし

て見れば、公的資金返済が一つの契機となって地域金融の再編劇が進行していて、公的資金そのものが地銀再編の触媒となっていることが見えてくる。

東京神田に本社を置く八千代銀行の場合、当初は自力で返済する計画を立てていた。しかし、貸出競争が激化する中で貸出残高は伸び悩み、投信や保険販売も苦戦した。公的資金返済計画が狂ってくるなか、金融当局監視下このまま周回遅れの経営を続けていっては生き残れないという判断が住友信託銀行との提携に踏み切った要因であると云われている。

一方の肩代わりした住友信託銀行は、信託銀行としての評価は高いものの店舗数が少なく中小企業取引等リテールに弱い面を持っていた。その意味で、リテール中心で営業してきた地銀としての八千代銀行は魅力ある銀行だったのだ。

更には、来年10月にスタートする「ゆうちょ銀行」が地銀経営者の頭にちらついている。それだけでなく貸出が伸び悩む中、個人ローンや中小企業貸出に意欲を示しているゆうちょ銀行は気になる存在なのだ。だから郵貯民営化による競争開始前に営業規模を拡大しておきたいという事情も提携進行の裏側にある。

今週、いち早く公的資金を完済した横浜銀行が中心となり、関東周辺の地銀である千葉、群馬、常陽、東邦、静岡、山梨中央、八十二を糾合して連合を組み破綻した足利銀行の受け皿となるべく名乗りを上げた。足利の受け皿を巡っては証券や外資系も名乗りを上げているが、いずれにせよ足利銀が当面の再編の目となる。

既に九州では福岡銀行が周辺地銀を次々と傘下に収め地銀トップの横浜銀行を追撃している。波風おだやかだった地銀界でも「強」が「弱」を飲み込む第二次金融再編が始まったのだ。

当然乍ら、その時目が行くのは公的資金が注入されている地銀となる。返済原資確保に苦闘しているようでは厳しい戦いに勝ち残ることは難しい。大手銀行の傘下に入るか、有力地銀と手を組むか、それとも独自の道を探求するか。どうするかは分からないが、地銀と取引する中小企業の社長はそんな日がやって来ることも頭の片隅に入れて置く必要があると思うが、どうだろうか。